



CSR REPORT

第87期

(2023.10月～2024.9月)

北酸株式会社 CSR報告書

CONTENTS

02 会社概要

03 社長メッセージ

04 トピックス

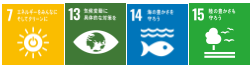
05 財務ハイライト

06 重要課題

中長期経営計画 フェーズ3方針

07 環境パフォーマンス

サプライチェーン排出量 2023年9月期、2024年9月期比較表



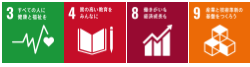
08 健康と安全のパフォーマンス

保安体制について
安全環境整備
労災件数



11 労働・人権・人事のパフォーマンス

DX推進
福利厚生の充実
社員研修の充実
資格取得を奨励
職場環境改善の取り組み
内部通報制度（社内・社外）
有給休暇消化日数



15 倫理的パフォーマンス

コンプライアンス活動・教育



17 リスクマネジメント

リスク分析



20 地域貢献への取り組み

一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会の取り組み
社外保安講習
防災訓練
スポーツ・音楽支援活動
拠点の地域貢献活動
まちなか支援



23 事業所一覧

Company Profile | 会社概要

(2025年3月1日現在)

設立 1937年10月2日

商号 北酸株式会社

所在地 〒930-0029 富山県富山市本町11番5号

電話番号 076-441-2461 (代表) がたん
ダイヤル0: 総務・その他 ダイヤル1: LPガス ダイヤル2: 医療・福祉用具 ダイヤル3: 産業ガス
FAX番号 076-441-2358

役員	代表取締役社長	山口 昌広
	取締役専務執行役員 管理本部長	宮下 裕司
	取締役常務執行役員 産業ガス事業部長	高木 稔
	取締役常務執行役員 産業資材事業部長	山森 誠治
	取締役執行役員 東京支店長	八谷 厚広
	監査役	山口 美子
	監査役	石崎 大善

従業員 北酸グループ 290名

資本金 47,000,000円

売上 196億円 (2024年9月期決算)

事業内容 高圧ガス販売事業
医薬品販売事業
液化石油ガス販売事業
一般建設業
毒物劇物一般販売事業
介護保険法による福祉用具販売貸与事業
新電力取次販売事業

事業所 本社・産業資材事業部
総合ガスセンター
高岡支店
魚津支店
東京支店・化成品事業部
大阪営業所
上越営業所

関連会社 北酸高圧瓦斯株式会社
北酸物流株式会社
山口郵便通送株式会社
株式会社北酸リプロ
BANホールディングス株式会社
富山映画興業株式会社
ラ・ロカンダ・デル・ピットーレ環水公園



本社



総合ガスセンター

Top Message | 社長メッセージ

常にお客さま第一主義で営業活動を展開し、
産業から暮らしにいたるまで、
時代が求める商品とサービスを提供してまいります。



代表取締役社長

山口 昌広

はじめに

当社は昭和12年（1937年）の設立以来、「喜んでもらいましょう」の経営理念のもと、常にお客さま第一主義で営業活動を展開し、産業から暮らしにいたるまで、その時代が求める商品とサービスを提供してまいりました。産業ガス、LPガスの販売からスタートし、今日では従来の事業部門に加え、水素や木質バイオマス、そして農業など、地域に根ざした地産地消システムの構築を進めております。

昭和から平成を経て、令和の時代に入りました。これからも地域に密着したエネルギー商社として常に時代を先取りし、お客さまの多様なニーズにお応えすることによって北酸としての新たな価値と可能性を創造してまいります。

皆さまには今後とも引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

環境への取り組みについて

当社はエネルギー商社の役割を担う企業として、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」のもと、2030年までに、2021年を基準として42%削減を目標としております。温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みは、当社における最優先課題の一つと考えます。

CSR活動の充実に向けて

コンプライアンスを遵守しつつ地域・取引先の皆さまに対して貢献させていただく事が当社の責任と考えます。また従業員が安心して働き、成長できる環境を創り出す為にも全社員で『合理化』を考え、そして実施致します。

Topics | トピックス

令和6年能登半島における地震被害への支援

令和6年能登半島地震で被災された皆さまならびにご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
当社は、被災地に対し、下記の対応と支援を実施しています。

当社の対応

当社は県内外に高圧ガス容器置場が4拠点あり、可燃性ガスや毒性ガス等の危険なガスを多く保管しています。2024年1月1日に、震度5強を観測しました。発生直後は、社員自身の安全を確保した上で、拠点近くの社員が出動し被害状況の確認を行いました。建物周りは、ひび割れ等の被害があり、容器の転倒も多く発生しましたが、幸いにも引火爆発等の事故は発生しませんでした。

また、当社のLPガスをご利用されるお客さまはおよそ7,000件あり、地震発生の翌日2日からLPガス事業部及び保安・技術部のスタッフが拠点に待機し、お客さまからの要請に基づき現地の点検・修理対応を行いました。

被害状況と対策

富山県内では震源地に近い氷見地区を中心に家屋倒壊、液状化による地盤隆起の被害が数多く発生しました。地震の影響が落ち着いた1月中旬より、氷見方面の300件のお客さまを対象に現地点検確認を行いました。訪問時はガス設備の異常の有無確認を行うと同時にお客さまに声掛けを行い、あらためてLPガスの取扱いの注意事項について周知しました。



富山県への寄付金

当社グループは、2024年1月11日に災害支援のため1000万円を富山県に寄付致しました。



炊き出しボランティア活動

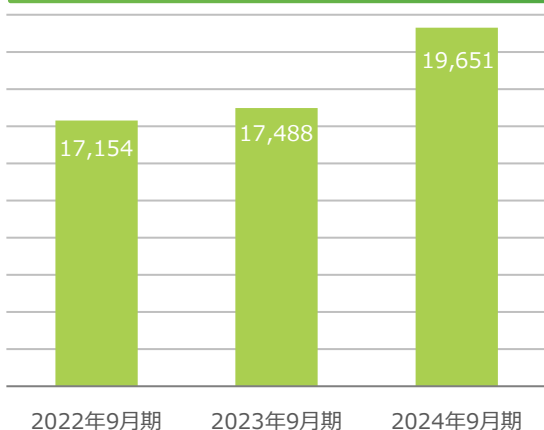
炊き出しボランティアを募集したところ、のべ17名の社員が参加しました。計4回の活動では、温かいラーメンやうどん、そば、おにぎり等を届けました。



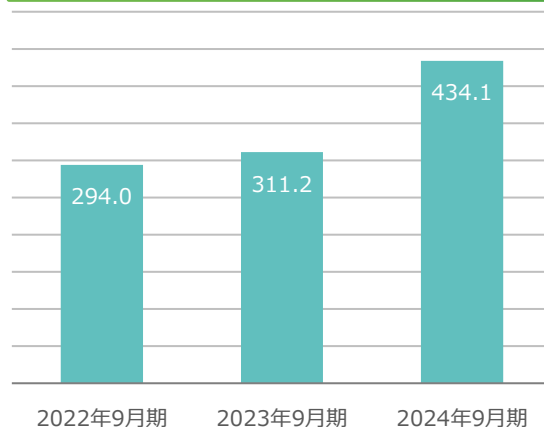
Financial Highlights | 財務ハイライト

地域に密着したエネルギー商社として、お客さまの多様なニーズにお応えするため、常に健全経営に努めております。

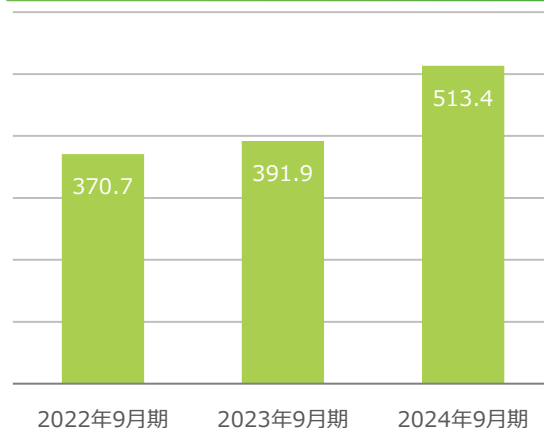
売上高（単位：百万円）



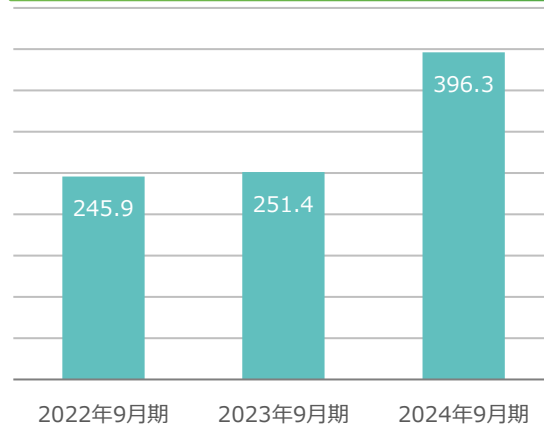
営業利益（単位：百万円）



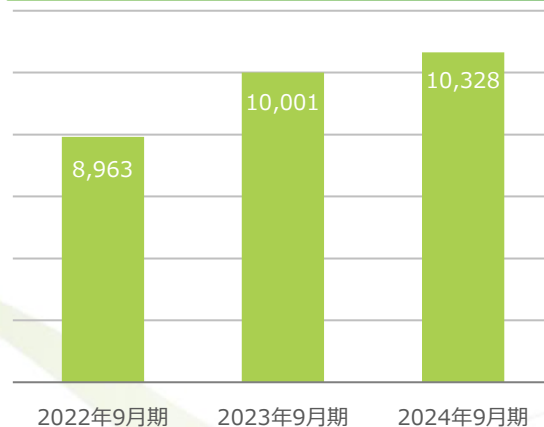
経常利益（単位：百万円）



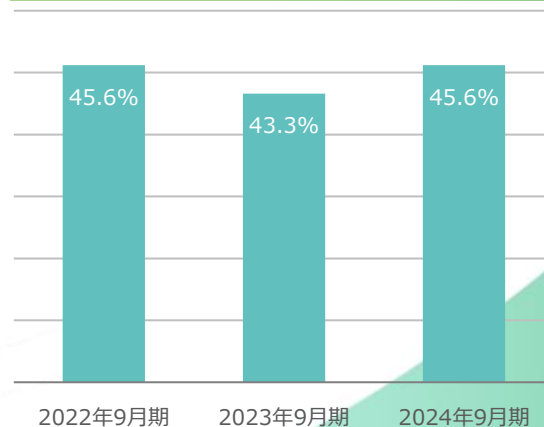
当期純利益（単位：百万円）



総資産（単位：百万円）



自己資本比率



Material Issues | 重要課題

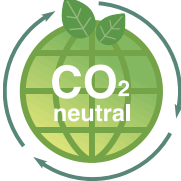
中長期経営計画 フェーズ3方針

1 長期経営ビジョン達成に向けた各事業戦略の推進

- 1 収益力強化
- 2 業務合理化推進

2 長期経営ビジョン達成に向けた全社共通課題への取り組み

中長期経営計画 全社共通課題

施策名	定義	目的
収益力強化 	経営環境の変化・顧客ニーズに合わせ、成長し続ける為の収益力強化を図る。	事業価値・人財価値の向上 ① 事業領域・商材・提供サービス見極めと発掘及び差別化の実施 ② 新事業開発の推進 ③ オンライン研修・資格取得奨励
業務合理化推進 	業務手法及び職場環境の見直しを継続し、企業活動全般の合理化を実施する。	生産性・職場環境の向上 ① DX技術を駆使した業務効率化・生産性向上 ② 職場環境の改善
サステナブル活動推進 	環境への負荷を軽減し、社会的責任を果たしながら事業の成長を図る。	企業価値の向上 ① 脱炭素社会への対応 SDGs活動 ② 国際認定基準を満たす事業活動継続 SBT・CDP・Ecovadis認証



環境パフォーマンス

二酸化炭素排出削減への取組みとして、当社におけるサプライチェーン排出量を策定いたしました。事業活動で使用するエネルギー、製品の供給、お客さま先などで発生する温室効果ガス排出量を把握し、二酸化炭素削減へ努めてまいります。

サプライチェーン排出量 2023年9月期、2024年9月期比較表

スコープ	概 要	2023年9月期排出量 [t-CO2]	2024年9月期排出量 [t-CO2]
Scope 1	燃焼によって直接的に排出される温室効果ガスの量	424.2	262.7
Scope 2	供給される電気の使用に伴って排出される温室効果ガス	179.9	158.3
Scope 3			
カテゴリー1	購入した製品・サービス	105,056.6	113,819.8
カテゴリー2	資本財	1,357.0	773.4
カテゴリー3	SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当なし	該当なし
カテゴリー4	輸送、配送(上流)	790.0	858.1
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	3.0	3.3
カテゴリー6	出張	22.6	35.5
カテゴリー7	雇用者の通勤	83.6	82.3
カテゴリー8	リース資産(上流)	対象外	対象外
カテゴリー9	輸送、配送(下流)	対象外	対象外
カテゴリー10	販売した製品の加工	対象外	対象外
カテゴリー11	販売した製品の使用	対象外	対象外
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	対象外	対象外
カテゴリー13	リース資産(下流)	該当なし	該当なし
カテゴリー14	フランチャイズ	該当なし	該当なし
カテゴリー15	投資	該当なし	該当なし
合 計		107,916.9	115,993.3

- ・温室効果ガス排出量の算出について：電力関係のCO2排出量算出時の排出係数は、日本の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数を使用しています。
- ・基準年である2021年9月期のScope1+2の排出量に対して、2030年9月期までにパリ協定1.5℃目標と同水準の42%削減を目標として二酸化炭素削減に努めてまいります。
- ・2023年9月期は計画的な低排出車両への入れ替えを積極的に導入したことにより、Scope1では大きく削減でき、当社目標であるScope1+2 42%削減は順調に進んでいます。



健康と安全のパフォーマンス

当社は、高圧ガスを供給する企業として、お客さまの安心・安全に向けた取り組みをしています。

保安体制について

北酸グループの安全キーワードである「安全へ 高い意識と 確かな知識」を具現化するため、さまざまな活動を行っています。

北酸グループ合同保安会議

当社とグループ会社の経営者層で構成されている北酸グループ合同保安会議を定期的に行っています。2024年9月期は4月19日に実施しました。

同会議では事故事例や各社の保安活動状況といった保安情報の共有化を図るとともに、保安に対するベクトル合わせを行っています。また、グループ全体の1年間の保安活動計画を策定しています。

保安査察では他事業所の法定選任者（販売主任者、業務主任者等）が査察員として参加しています。同じ立場の法定選任者が他事業所の保安査察に参加することにより、お互いを刺激しあうとともに好事例の水平展開や資質向上の機会としています。

実施結果は年度単位で集計・分析し、合同保安会議で報告すると同時に、次年度の保安査察重要項目の策定に活かしています。

高圧ガス配送車両同乗監査

監査員が高圧ガス配送車両に同乗し、専用のチェックリストを用いて移動の基準（高圧ガス保安法）および容器交換時等供給設備点検（液化石油ガス法）の順守状況の監査をしています。あわせて安全運転やお客さまへの対応マナーの指導も行っています。一人作業のため、個人差が生まれる配送業務の標準化を図っています。

宿直体制

総合ガスセンターでは宿直専従者による宿直体制を敷いており、24時間365日緊急時に備えています。主にLPガス消費者様からの「火が着かない」「ガス臭い」といった連絡に基づき出動しています。

日直体制

総合ガスセンターでは土日祝祭日の日中に日直体制を敷いています。病院向けの医療用酸素の配送やLPガス消費者様からの緊急時対応等、安心・安全・安定に取り組んでいます。

No.	名 称	分 類	対 象	実 施 予 定 月												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	北酸グループ合同保安会議	○	北酸 高圧	●												
2	保安講習	○	○	○	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3	品質監査	○	○												●	●
4	高圧ガス配送車両同乗監査	○	○				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
5	高圧ガス配送車両点検	○	○	○	○						●					
6	高圧ガス配送員保安教育	○	○	○	○		●	●	●	●	●					
7	保安教育	○	○	○	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8	高圧ガス移動状況記録	○	○	○	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9	事故事例分析の会	○	○	○	○						●					

保安査察

北酸及びグループ会社の計11事業所を対象にした保安査察を実施しています。保安査察では高圧ガス保安法および液化石油ガス法を中心とした高圧ガス関連法規の順守状況を確認しています。





健康と安全のパフォーマンス

保安教育

一般的に危険なモノと認知されている高圧ガスを取り扱う当社にとっては、社員の資質向上に向けた保安教育は必要不可欠です。高圧ガス関連事業所ごとに年度計画を策定し、各々6回/年実施しています。また、社内保安部門による保安教育も実施しています。

保安教育では座学だけでなく、実習型の講習や事故事例のグループワーキング等、受講者自らが体験し、考え、発表する機会を設けています。また、メーカーや外部講師だけでなく社員が講師を担うことにより各員の力量向上に努めています。



また、新入社員は入社後一定期間を割いて配送研修、製造研修、保安研修を行います。本研修を通じて、高圧ガスの知識及び技術の底上げを図っています。



高圧ガス消費先点検

取引開始時および2年に1回の頻度で、高圧ガス消費事業者様の設備点検を行っています。高圧ガス保安法の技術上の基準に基づき、高圧ガス容器の保管状況やガス設備の異常の有無を確認しています。

点検にあわせて高圧ガス容器の所在確認も同時に行い、長期間貸し出ししている容器に

ついてはお客さまに説明の上、回収に努めています。

点検はタブレット型端末を用いて実施し、点検結果のデータ管理を進めています。



L Pガス流出防止対策

近年、台風・洪水・地震等の自然災害が多発しています。消費先に設置しているL Pガス容器の安全対策（流出防止、転倒防止）としてチェーンもしくはベルトによる二重掛け固定を進めています。





健康と安全のパフォーマンス

安全環境整備

熱中症対策と、夏場の作業効率を高めるために、社員とグループ会社に対して空調服の支給を開始しました。2024年9月時点で85着を支給しました。空調服は腰の位置に小型ファンがある長袖の服で衣服内に風を流すことで汗を気化させて体を冷ます効果があります。

さらに、事務所内での業務中の暑さ対策として、ポロシャツの支給を開始しました。2024年からは作業現場でも着用できる長袖ポロシャツを導入しました。

地震対策や職場環境改善のため、老朽化した建物の改修工事を実施しています。築50年を超えた建物については建て替え工事を検討していきます。2025年1月には総合ガスセンター増築工事、2025年7月には高岡支

店の建て替え工事が完了する予定です。

2019年の全車両ドライブレコーダー設置に続き、2021年1月から営業中の交通事故防止を目的として営業車両への衝突被害軽減システム導入をスタートさせました。社用車入替時にシステム装備車を採用しています。2024年9月末時点で68%達成し、2028年4月に全車両の入替が完了します。

当社は従業員の安全・安心・健康が守られる対策を引き続き導入していきます。



健康環境整備

- 社員とグループ会社に対して空調服を支給（85着支給／2024年9月時点）
- 長袖ポロシャツ導入、ポロシャツのパンツアウトを認める

安心環境整備

- 老朽化建物の改修工事の実施、築50年超の建物の建て替え工事の検討
- 総合ガスセンター増築工事（2025年1月完成予定）
- 高岡支店の建て替え工事（2025年7月完了予定）

安全環境整備

- 営業車への衝突被害軽減システムの導入（68%達成／2024年9月末時点）
- システム装備車への入替（2028年4月完了予定）

労災件数

2024年9月期の労災発生は1件でした。過去5年間2020年9月期～2024年9月期の発生件数は1～3件、平均件数1.6件。

2024年9月期に発生した労災1件は、手持ちの芝刈りバリカンの刃で指を切りました。

過去5年の事例は全て軽微なもので、休業に至った事例は1件もありません。とはいえ、不注意が原因で起きており、労災事例があった都度、水平展開と注意喚起を図っていきます。

過去5年間の労災発生件数

87期 (24年9月期)	1件
86期 (23年9月期)	1件
85期 (22年9月期)	2件
84期 (21年9月期)	3件
83期 (20年9月期)	1件



労働・人権・人事のパフォーマンス

社員及び家族の健康的な生活を確保し、働きがいのある職場環境を目指します。

DX推進

当社は多岐にわたる業種があり多数の商品を扱っていることから、これまで社内システムにおいては常に全体の最適を追求しながら新規開発・業務改善・BCP対策等を行ってきました。また、2022年9月期には新たにDX推進チームを立ち上げ、さまざまなデジタル技術を活用して会社・社員のDX推進の一助となるよう定期的に活動しています。これまで特に効果がみられた活動は以下の通りです。

工事台帳システムの構築

工事の透明性と効率化を目的に、工事台帳システムを自社開発しました。このシステムによって、工事台帳の作成・報告書の作成が自動化され、事務作業の負担を軽減しました。毎年、国や県に対し実績を報告していますが、容易に検索できることから資料作成についても大変便利です。

また、契約書の締結状況や技術者の配置状況をリアルタイムで把握できるようになり、法令遵守体制の強化にもつながっています。

今後は、保安関連書類もシステムに取り込む予定です。当社の技術を伝承するツールとして拡張していきます。

工事請負契約の電子契約サービス導入

工事を請け負う際、工事規模を問わず、工事帳簿作成（5年保存）と請負契約締結（10年保存）が法律で定められています。

国・県の条件をクリアした電子契約サービスを2024年2月から導入しました。締結時の負担軽減（印紙削減・製本作業・訪問）を図ることができました。2024年9月期の利用実績は265件と順調にデジタル化が進んでいます。

今後は、その他の契約書についても随時展開予定です。

国・県の条件をクリア 電子契約サービス導入



2024年9月期利用実績 265件

LPガス新規契約手続きのデジタル化

LPガスのご契約手続きにおける手書き書類を、タブレット端末による電子入力に完全移行しました。これにより、お客さまへのご説明がスムーズになり、書類作成の効率化とペーパーレス化を実現。電子サインの導入や、控えの電子保存等により、業務効率と情報管理の精度を大幅に向上させました。

契約手続き手書き書類 電子化完全移行



説明のスムーズ化
書類作成の効率化
ペーパーレス化

業務効率・情報管理精度の向上

タブレットによる検針作業スタート

遠隔検針の拡大に伴い、検針作業全般の効率化を図りました。検針ハンディの機能を削減し、タブレット端末を活用することで、ハードウェアコストの大幅な削減に成功しました。シンプルな操作性で、社員の負担軽減にもつながっています。

ネットワーク改善

ネットワーク速度の向上とBCP対策を強化しました。課題であったWeb会議システムの安定稼働を実現し、全社員がどこからでも安心してシステムを利用できる環境を整えました。これにより、業務効率化と災害時の事業継続性の確保に貢献しています。



労働・人権・人事のパフォーマンス

ノートパソコン導入の拡大

社員の働き方改革を推進するため、ノートパソコンの導入を拡大しました。会議や外出先だけでなく、テレワークや災害時の業務継続にも対応できる環境を整え、場所や時間に縛られない柔軟な働き方を支援しています。これにより、社員の生産性向上とワークライフバランスの改善に貢献しています。

給与明細の電子化

紙で給与明細を発行していましたが、2024年5月分より明細書をWebで確認できるようになりました。

印刷・封入・配布の作業が不要になり、紙代・印刷代・郵便代のコストが削減できました。各自で過去の履歴も確認できますので、源泉徴収票の再発行といった問い合わせも減り、業務効率化につながっています。

福利厚生の実施

社員健康管理

健康診断について2023年9月期から補助を拡大。協会けんぽの生活習慣病予防健診は全て会社負担にて受診できることに加え、50・55・60・65歳の社員を対象に脳ドック・がん検診（脳ドック・腹部エコー・胃カメラ・肺CT・PSA・腫瘍マーカー等）のオプションを会社負担で受診可能とし、PET検診の希望者には検査費用の半額補助を行っています。2025年9月期より、40歳の脳ドックも会社負担で受診できるようになります。



冬季通勤時の高速道路利用可能

積雪時に交通マヒに巻き込まれることを避け、事故防止、社員の負担軽減を図ることを目的に高速道路利用料金の会社負担を開始致しました。

社内アンケート活用

年に一度発行する社内報にて、社内アンケートを匿名で実施。社内の人間関係や職場環境について調査を行っています。2024年9月期の調査では、社内でのリフレッシュできる環境や設備等のニーズ調査を行いました。今後反映できるよう努めていきます。

シティホテル 東急ホテルズの追加

福利厚生施設がリゾート地に集中していることから、全国各地で利用できるシティホテル会社と契約しました。都市部に施設があることで、若い社員の活用が増加中です。

企業主導型 両親学級への協賛

妊娠4カ月からの妊婦さん、生後1歳くらいまでの赤ちゃんのご家族を対象とした、妊娠・出産・育児についての講座を行う両親学級への協賛を行い社員に周知しました。



労働・人権・人事のパフォーマンス

社員研修の充実

職場内で継続的にOJTを実施しています。その他、資格取得講習、メーカー主催の商品講習、営業スキル講習などの社外研修への派遣を積極的に推奨しています。さらに動画授業を利用した社員研修への取り組みも行っています。

オンライン教育専門会社の動画サービスを

利用し、ビジネススキルやマネジメント等の幅広い分野の授業を自由に受講できる環境を整備しています。

また都度、検討会を開催し同階層の社員と意見交換する場を設けることで、知識の定着と社内コミュニケーションの強化を図っています。

資格取得を奨励

従業員が業務に関係する資格を積極的に取得することを奨励し、社員の知識、技術、技能水準の向上を図るため、資格取得者に報奨

金を支給しています。対象資格を一部追加し、2024年9月期は24名、16.0%の社員に報奨金を支給しました。

職場環境改善の取り組み

男性の育児休業取得を促進しています。男性も育児休業を取得できる職場環境づくりとして、子供が生まれる男性社員の同僚全員に向けて制度の説明をし、助け合う雰囲気、取得しやすい雰囲気づくりに努めています。2024年9月期は、男性社員2名の内、1名が育児休業を取得しました。現在「産後パパ育休」の説明会を行い、積極的な取得を進めています。

たとえ短期間の休業であっても、育児をより積極的にすることにつながっています。今後も「ともに育児をして当たり前」の気運を高めることを目指します。



男性社員 育児休業取得率
[2024年9月期]

50 %

2023年2月 早期帰宅やサービス残業の撤廃を推進するため、労働時間の適正管理について通達を出し、時間外勤務のルールや申請手順について指導を行いました。提出された

申請書とパソコンON・OFF時間を比較し、差異があれば本人に事情を確認しています。適正な労働時間、適正な賃金支払いのため取り組んでいきます。

2021年9月期と2024年9月期の
全社員の時間外労働時間（月平均）



数年前より人事異動希望の聴取を開始しました。上司を通さず、本人が会社側へ直接希望できるもので、年一回実施しています。事業のタイミングを考慮し、できるだけ早く、本人の意向に沿えるように検討しています。挑戦する気持ちを優先し、継続していきたい活動になっています。



労働・人権・人事のパフォーマンス

内部通報制度（社内・社外）

法令違反、社内ルール違反、ハラスメントを防止するため、社内通報窓口を再周知し、新しく社外通報窓口（NEC VALWAY）を利用することになりました。説明会開催やポスター掲示により周知を行っています。



相談件数
社内 **2件**
社外 **0件**

有給休暇消化日数

平均有休付与日数は18.2日、平均有休取得日数は11.5日、平均取得率は63.0%でした。

在宅勤務の影響もあり、コロナ禍では10日未満に落ち込んでいた有休消化日数は、コロナ前の水準以上に戻りました。

さらに有休申請しやすい環境を整えることを目指しています。



平均有給休暇取得率
[2024年9月期]
約63%
平均取得日数12日



倫理的パフォーマンス

コンプライアンスに対する従業員の意識浸透をはかるため、定期教育、新入社員研修を実施しています。

コンプライアンス活動・教育

工事執行規程の遵守

当社は物品の販売だけでなく、建設業工事も請け負っています。不適正な施工があった場合、完全に修復できないことや天候条件によっても現場対応が変わることがあり、工事は責任が重く、難しい仕事です。特に、元請事業者となった場合、建設業法の遵守だけでなく、工事品質や安全確保等の現場の環境整備と責任がより重くなります。法の理解や工事手順、記録文書を講義を通じて学ぶことで実践に活かします。具体的事例を織り交ぜて実施しています。

また工事現場においては、施工管理者である技術者の配置が必要なため、一定の実務経験者には国家資格取得を積極的に進めています。

2023年6月には工事執行規程を制定し、禁止事項（懲戒処分）、注意事項を明確化しました。建設業法や労働安全衛生法を遵守し、労働災害を防止し、工事品質を維持していきます。

2024年9月期

新規 施工管理技術者



5名

工事实績



206件

アスベスト対応

解体・改修を含む工事に対しては、2021年4月から工事開始前の石綿の有無調査が義務化されました。さらに、2023年10月からは厚生労働大臣が定める講習修了者に行わせることが義務化されたことから、営業所の代表者が受講し、事前調査の方法や調査結果の記録と報告について学びを進めています。講習受講者によるワーキングチームを結成し、実践しながら情報を共有化し、知識を深めています。ガス機器法定作業により電動工具を使用した作業が必要なことから、石綿作業主任者や石綿取扱作業従事者の資格取得者を増やしていきます。

2024年9月期時点



石綿作業作業主任者資格 1名

石綿取扱作業従事者資格 14名

一般建築物石綿含有建材調査者 5名

新入社員研修

新入社員、中途採用社員に対し、コンプライアンス教育、建設業法・工事勉強会を実施しています。特に工事については注意点、失敗談を重点的に説明し、工事の難しさや怖さ、潜む危険について理解を深めています。この研修を通じ、お客さまから依頼があっても、当社で請け負える工事、請け負えない工事があることを理解させています。

新入社員・中途採用社員研修



コンプライアンス教育

建設業法勉強会

工事勉強会



倫理的パフォーマンス

コンプライアンス教育の実施

セキュリティ意識の強化を目的に、全社員を対象にe-ランニング研修を活用し、勉強しています。2024年9月期までは情報セキュリティについて重点的に実施しましたが、2025年9月期からはハラスメント対策について勉強していきます。

コンプライアンス・情報セキュリティ教育



標的型攻撃メール訓練

情報セキュリティ教育の効果を検証し、さらなる意識の向上を図るため、社員142名を対象に標的型攻撃メール訓練を実施しました。2グループに分けて、時期をずらした訓練です。

1グループは、発信者を人事リーダー、件名を「コロナウイルス健康調査について」に設定し、怪しいURLを添付したメールを一斉に送信するものです。50名中37名がリンク先を開くという結果となりました。

2グループは、発信者を利用クラウド社名、件名を「アカウント検証のお願い」に設定し、怪しいURLを添付したメールを一斉に送信するものです。92名中12名がリンク先を開くという結果になりました。

該当者には情報セキュリティ再講習を実施しました。今後も定期的に訓練を実施していきます。



リスクマネジメント

当社において想定されるリスクを想定し、影響度や発生度を考慮して、対策を実施していきます。

リスク分析

●自社リスク分析

リスク名	リスク概要	リスク対策
脱炭素化推進による営業機会の減少	生産部品の変更により、材料・資材の販売が縮小し、業績が悪化する	中長期経営計画を策定し、他業界へのアプローチ、新商材の開発に取り組む
温室効果ガスの排出削減目標の未達	取り組みの遅れにより、当社の得意先からの評判が低下し、業績が悪化する	検討チームを設置し、施策推進と進捗管理を行っていく
希少資源の調達危機	世界経済の変化、重大事故の発生により、調達が困難になり業績が悪化する	代替品の検討
サイバー攻撃	業務が長期停止するだけでなく、機密情報が漏洩し、信用を失う	情報セキュリティ教育の実施、対策の検討、サイバー保険への加入
災害（地震）	巨大地震により、事務所が倒壊し、工場の設備が損傷し、事業活動が停止する	耐震構造の確認、事務所の建替え。事業継続の対策を検討
災害（洪水）	集中豪雨により、事務所が浸水し、車や電気設備が多数故障し、事業活動が停止する	事務所の建替え。事業継続の対策を検討
法令違反	営業停止等の行政処分を受け、社会から信用を失う	法規制改正の監視、社員の知識向上のための教育訓練を実施する

安否確認サービスの導入

能登半島地震の経験から、災害時の安否確認、被害状況の把握を目的に、安否確認サービス（アプリ）を導入しました。震度5強の地震が発生した場合、安否確認メッセージが自動配信されます。管理者はリアルタイムで状況確認が可能になりました。家族6名間でも共有できる充実したサービスです。緊急時の連絡網としても活用しています。今後、定期的な訓練を実施していきます。

リスク評価と対策の検討

2024年9月期中に第三者によるリスク評価を実施し対策の検討を開始しました。事業継続計画書に基づき訓練します。順次各拠点も計画書を策定していく予定です。



リスクマネジメント

● 第三者リスク分析結果（当社重点リスク候補・5項目）

重点リスク候補	対策（提案）
 第三者による当社への重大な犯罪（テロ、放火、脅迫等が悪化する）	● 自社の警備体制の強化、 ● 事案発生時の適切な対応手順の策定
 経済危機・景気変動・為替変動	● 景気・為替動向の把握 ● 影響が多い事業の縮小
 主力製品・サービスのマーケット喪失・縮小（人口減少等による）	● 製品・サービスの付加価値の創出 ● 人口の多い年齢層をターゲットとした製品開発
 震災（地震・津波・火山噴火等）	● 事業所の耐震強化 ● 設備等の固定 ● 早期復旧対策の検討
 輸送・ロジスティックネットワークの失敗	● 調達可能な代替品の検討 ● 重要製品等の緊急時に備えた在庫の確保

東京海上ディーアール株式会社による調査分析レポートより（2024年2月実施）

- ・ 築50年以上経過した事務所について建て替えを実施しています。
- ・ サイバー保険・火災保険についても充実を図り、定期的な訓練を実施し備えています。

- ・ 監視カメラの設置等の警備体制の強化を図っていますが、上記を参考に事業の強靱化に努めて参ります。



リスクマネジメント

上位ランキング（影響度/発生頻度/対策実施度）【全社】

順位	影響度	順位	発生頻度	順位	対策実施度
1	業務上の事故（設備事故、火災・爆発等）	1	シェアの縮小（競合他社のマーケット参入等による）	1	戦争や政変等による輸出・事業展開等の不能
2	国内グループ会社の事故・不祥事・大幅な業績不振	2	経済危機・景気変動・為替変動	2	第三者による当社への重大な犯罪（テロ、放火、脅迫等）
3	震災（地震・津波・火山噴火等）	3	原材料・部品の調達不能	3	企業買収・合併・吸収の失敗
4	原材料・部品の調達不能	4	政府の方針変更や法令・規制変更への対応不能	4	他社に対する特許侵害の発覚
5	第三者による当社への重大な犯罪（テロ、放火、脅迫等）	5	主力製品・サービスの販売価格の下落	5	下請業者・外注協力会社の取引中止、事業中断、廃業、倒産
6	輸送・ロジスティクスネットワークの機能停止	6	交通事故（加害）	6	敵対的買収に対する防衛策の失敗
7	情報漏洩（個人、社内、顧客・取引先）	7	主力製品・サービスのマーケットの喪失・縮小（人口減少等による）	7	情報の不正使用（カルテル・入札談合、インサイダー取引、営業秘密侵害等）
8	原料流出等による製造過程での環境汚染	8	異常気象（寒波、熱波、間伐、長雨、天候不良等）	8	風水害（台風・高潮・豪雨・竜巻・豪雪等）
9	組織的な会計不正（粉飾決算、不正融資、脱税、談合、贈収賄、利益相反取引等）	9	トラブル・故障による情報システム全般の障害	9	経済危機・景気変動・為替変動
10	サイバー攻撃・不正アクセスによる情報システム全般の障害	10	人材不足による事業活動の縮小	10	主力製品・サービスのマーケットの喪失・縮小（人口減少等による）
11	第三者による当社への犯罪（異物混入、盗難等）	11	海外グループ会社の事故・不祥事・大幅な業績不振	11	人材不足による事業活動の縮小
12	製品・サービス品質不良によるトラブル（製品事故、薬害、大規模食中毒、異物混入、大規模リコール等）	12	風水害（台風・高潮・豪雨・竜巻・豪雪等）	12	震災（地震・津波・火山噴火等）
13	トラブル・故障による情報システム全般の障害	13	新規事業・設備投資・技術開発の失敗	13	新規事業・設備投資・技術開発の失敗
14	風水害（台風・高潮・豪雨・竜巻・豪雪等）	14	震災（地震・津波・火山噴火等）	14	政府の方針変更や法令・規制変更への対応不能
15	自社製品による環境汚染	15	各種ハラスメントの発覚	15	知的財産権の被侵害（コピーブランド、コピー商品の氾濫等）

東京海上ディーアール株式会社による調査分析レポートより（2024年2月実施）



地域貢献への取り組み

カーボンニュートラル支援の一環として、一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会を通じて地域へ水素エネルギーの普及啓発活動を行っています。

一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会の取り組み

水素ステーションの運営

富山市内に2ヶ所、水素ステーションを設置し、運営して4年が経過しました。日々の業務は車への水素充填のほか、非常に重要な設備の安全管理があります。当社OBを中心に行い、現在まで事故のない安全経営を継続しております。

また、水素ステーションの見学も年間で156人、13団体にお越しいただきました。



環境教室、イベントの開催・出展

地域住民の方々へ水素エネルギーを身近に感じていただこうと、富山市科学博物館様や会員企業様から機会を得て、水素ロケット等の親子向けの環境教室を実施しました。また、燃料電池自動車からの電源供給パフォーマンスを行いました。



Mg安全処理装置の開発

富山県新世紀産業機構の補助金（グリーン成長戦略研究開発事業）より「廃棄マグネシウム塩水処理による水素製造実証および水素利活用法の検討」の委託を受け、発火性があるマグネシウム切粉を安全に処理する装置を開発しました。処理の過程で発生する水素をエネルギー利用することもでき、脱炭素にも貢献できます。



水素・アンモニアサプライチェーンモデル構築に向けて

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より「ISOタンクコンテナを活用した液化水素ローカルサプライチェーンモデル構築事業」の助成を受け、2024年度～2025年度の二か年にわたり調査事業を実施しています。

カーボンニュートラルに向け期待される燃料水素・アンモニアを国内拠点から北陸へ、複合輸送が可能なコンテナを用いたサプライチェーンモデルの構築を進めています。





地域貢献への取り組み

社外保安講習

高圧ガスをご使用いただいているお客さま、また高圧ガス関連団体からの依頼に基づき高圧ガス保安講習を開催しています。

2024年9月期はオンライン講習を含め計6回開催し合計69名に受講いただきました。

今後もお客さまのニーズを取り入れた内容での保安講習を企画していきます。



防災訓練

毎年10月に富山県主催の高圧ガス移動防災訓練に参加しています。同訓練は県内の高圧ガス関連事業所だけでなく、近隣住民の方も見学に参加しています。2024年9月期は富山市で水素ガスの物性実験を行い、水素ガスの特性の説明や消火実験を実演しました。

訓練動画はYouTubeで配信しています。



スポーツ・音楽支援活動

当社は、スポーツ・音楽支援を通じて、地域を盛り上げるため支援しています。スポーツ・音楽文化の活性化は持続可能な社会への実現に結びつくものと考えています。



スポーツ支援

中山楓奈選手・富山グラウジーズ・カターレ富山・富山サンダーバース・KUROBEアクアフェアリーズ・常願寺川公園スポーツクラブ他

音楽支援

とやま音楽文化協会、富山県社会人吹奏楽フェスティバル、クラシックの雫、富山県合唱連盟、富山南高校吹奏楽定期演奏会

映画支援

作品「藤井道人監督作品」



地域貢献への取り組み

拠点の地域貢献活動

高岡の冬の一大イベント「日本海高岡なべ祭り」に、高岡支店が毎年参加し、LPガスの供給をはじめ、運営にも協力させていただいています。2024年1月13日・14日の第38回では、能登半島地震に被災された方を応援することを目的に開催されました。

震災義援金の募金箱の設置やなべの販売食数に応じた金額を義援金として寄付するほか、高岡市内で甚大な被害があった伏木地区で炊き出し鍋も提供されました。

地場産業である銅器・アルミ産業の技術を生かして造られた直径2メートル以上の大鍋で、冬の日本海の魚を使った鍋汁を提供するもので、たくさんのお客様で盛り上がっていました。より多くの皆さまにガスの良さを伝えられるよう、これからも参加していきます。



まちなか支援

「富山まつり」にあわせて、富山商工会議所イベント「企業対抗綱引き大会」が開催され、16チームが参加しました。当社も練習を重ね参加しましたが、2勝1敗と予選敗退となりました。企業間交流ができ、大変盛り上がりました。



List of Offices | 事業所一覧

事業所		
本社	富山県富山市本町11番5号	☎電話番号
総務部		076-460-9897
経理部		076-441-7836
情報システム部		076-441-7758
産業資材事業部		076-441-7710
環境エネルギー部		076-456-2708
総合ガスセンター	富山県富山市荒川1丁目1番88号	
産業ガス事業部		076-441-7707
LPガス事業部		076-441-7708
医療事業部・居宅介護支援事業所		076-443-0516
高岡支店	富山県高岡市向野町3丁目43番7号	0766-21-4171
魚津支店	富山県魚津市川縁1289-38	0765-24-0085
東京支店・化成品事業部	東京都中央区日本橋室町4-3-16 柳屋太洋ビルディング8階	03-6202-9300
大阪営業所	大阪府大阪市中央区本町4-5-18 本町Y S ビル7階	06-6210-2754
上越営業所	新潟県上越市大字松村新田105-5	025-544-4133
関連会社		
北酸高圧瓦斯株式会社		
本社・高岡工場	富山県高岡市開発町740	0766-22-2161
富山工場	富山県富山市荒川1丁目1番88号	076-431-1301
北酸物流株式会社	富山県富山市上富居1丁目3番69号	076-433-1200
山口郵便逓送株式会社	富山県富山市池多1602番6	076-482-4111
株式会社北酸リプロ	富山県高岡市中曽根518番1	0766-82-5504
BANホールディングス株式会社	富山県富山市本町11番5号 (北酸株式会社 内)	076-460-9897
富山映画興業株式会社	富山県富山市本町11番5号 (北酸株式会社 内)	076-431-3262
ラ・ロカンダ・デル・ピットーレ 環水公園	富山県富山市湊入船町3-3	076-482-3308

